

氏名(本籍)	ば ば けん し (千葉県)		
学位の種類	博 士 (社会工学)		
学位記番号	博 甲 第 4625 号		
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	地方自治体におけるエネルギー政策プロセスに関する研究		

主査	筑波大学教授	学術博士	大澤 義明
副査	筑波大学教授	工学博士	石田 東生
副査	筑波大学教授	博士(工学)	鈴木 勉
副査	筑波大学准教授	博士(工学)	岡本 直久
副査	筑波大学准教授	博士(工学)	堤 盛人

論文の内容の要旨

本格的な地方分権時代に突入し、地方自治体の政策立案能力がこれまで以上に社会から求められている。特に、グローバル社会となり、エネルギー政策実施プロセスを明らかにすることは重要である。本研究では、地方自治体にその役割が期待され、経験が相対的に多い、新エネルギー設備・機器の導入、中でも特に太陽光発電と風力発電を主として取り上げている。第一の目的は、政策過程論的な視点より、地方自治体のエネルギー政策の形成・決定プロセスを環境政策との対比の中で明らかにし、新エネルギー技術導入施策の実施プロセスについて明らかにすることである。第二の目的は、いわゆる NIMBY (Not In My Back Yard) 現象が発生し得る風力発電施設の立地に係る意思決定手続きを取り上げ、都市計画・土木計画学・社会心理学・科学技術社会論などの視点より、立地問題の解決策としての参加型手法の適用可能性について明らかにすることである。

論文は 5 章から構成されている。第 1 章では、研究の背景、目的、構成が述べられている。

第 2 章では、政策プロセスについては主として政策過程論の研究蓄積より、参加型手法については都市計画・土木計画学、社会心理学や科学技術社会論などの研究蓄積より、既往研究の整理と本研究の位置づけが示されている。

第 3 章では、地方自治体の担当者を対象とした質問紙調査データを用いて、地域気候変動政策の政策プロセスを分析している。まず、政策・計画(条例や計画など)の形成と決定について、エネルギー政策と環境政策を題材として、政策波及の視点とプロセスへ関与したアクターの視点から考察している。次に、施策(事業や規制など)の実施について、新エネルギー技術導入施策として太陽光発電と風力発電を研究題材として取り上げ、関与したアクターの視点より論じている。その結果、地域気候変動政策に対して先進的な自治体の存在や自治体規模と各種関連条例・計画の策定との関係、自治体間におけるそれらの条例・計画の策定波及メカニズムなど、多くのことを明らかにしている。

第 4 章では、新エネルギー技術の中でも立地問題が顕在化している風力発電を題材とし、事例研究より制度上の問題を明らかにした上で、風力発電が立地している地域住民を対象とする質問紙調査データの分析に

より、解決策としての参加型手法の適用可能性について検討を行っている。ここでは、立地の意思決定に至るプロセスを公式プロセスと非公式プロセスの二つの観点から考察している。前者では、政策過程論で前決定過程とも表される「課題設定」の重要性とその影響要因を明らかにしている。後者では、手続き的公正感と公式プロセスとのリンクの重要性や日米での合意の形成方法や決め方の相違について論じている。

第5章では、以上の結果をまとめて、地方自治体におけるエネルギー政策プロセスと新エネルギー設備・機器導入施策に伴う立地問題に関する結論を整理した上で、政策提言に向けての考察を行い、今後の課題を示している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

新エネルギー設備・機器の導入など地域気候変動政策の実施の中で、地方自治体が担う役割が大きくなっている。地方自治体におけるエネルギー政策プロセスと新エネルギー設備・機器導入施策に伴う立地問題に関して、論文で得られた多くの具体的な知見の意義は非常に大きい。また、都市計画・土木計画学・社会心理学・科学技術社会論など、多様な学問分野を横断的にレビューし、膨大な研究蓄積を整理している点にも学問的意義が大きく認められる。さらに、地方自治体や地域住民を対象とした独自の調査を実施し、一般には入手困難な貴重なデータを収集した上で、それに基づいた分析には重みも感じられる。地方自治体におけるエネルギー政策の今後の方向性に示唆を与える知見を得ている。実務の中で精力的に成果を発表し研究論文としてまとめてきた姿勢も高く評価できる。博士論文の水準に十分達していると判断される。

よって、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。